

# 進展する東アジアの経済統合における日米EPAの意義



社団法人日本貿易会  
会長 勝俣 宣夫

日米の民間経済人が、経済問題等について年1回意見交換する日米財界人会議が、10月6、7日の2日間、東京で開催された。今回で45回目を迎える同会議では、「日米経済連携協定(EPA)」と「エネルギーと環境」の2つのテーマでパネル・ディスカッションが行われたほか、両国の政治・経済状況、知的財産権などについて活発な議論が行われた。会議の最後には、これらのテーマを含む10項目の分野に関して共同声明が採択された。

日米EPAのパネル・ディスカッションは3部に分かれ、第1部は、これまでの議論を整理した「日米財界人会議における議論の展開」、第2部は、「貿易と経済の再統合に向けて」をテーマに意見が交換された。続く「日米EPAとアジア太平洋への広がり」をテーマにした第3部にスピーカーの一人として参加した勝俣会長は、日米EPAの意義を次のように提言した。

## 1. はじめに — 「危機」を「機会」に—

ここに来て、世界経済、および自由貿易体制のゆくえを考えるうえで2つの重要な出来事が起りました。1つは、ご承知のとおり、米国発の金融市場の混乱が世界規模で波及していること。2つ目には、3ヶ月前、WTO（世界貿易機関）のドーハ・ラウンド交渉が最終局面において決裂したことです。この2つは、米国だけではなく、日本に対しても大きな影響を及ぼしました。すなわち、今回の金融危機については影響が小さいはずの日本でも株安が進み、金融危機への対応が長期化することで日米ともに経済連携の動きが遅れる懸念が生じています。一方、ジュネーブでの協議が合意していれば、日本の農業分野での改革が進み、今後の経済連携協定を推し進めるうえでの一つの突破口になっていたのではないかと思います。

世界経済の不透明感が深まる中、われわれはとすれば、内向きになりがちです。しかし、日米の2大国がこうした態度を取れば、世界はますます委縮してしまいます。「危機」を「機会」に転換する発想が重要です。今こそ、われわれはグローバル化を推進する核となり、日本と米国が経済連携協定に向けて一歩でも二歩でも前に足を踏み出すことが必要となります。これが世界経済の一層の活性化につながることを、私は皆さまにあらためて申し上げたいと思います。



## 2. 東アジア経済統合の深化

さて、本題の経済統合の問題に入りますと、2000年に入り、東アジアの地域経済統合については、ASEANをハブとした動きが活発に行われていることが注目されます。ASEANとの経済連携協定では、すでに中国、韓国が締結し、日本との交渉もまとまりました。いわゆる「ASEAN+3」の土台ともなるべきものが構築されつつあります。

また、この8月には、豪州、ニュージーランド、インドとも大筋で合意に至っています。すなわち、ASEANは日本が提唱しているいわゆる「ASEAN+6」のメンバー国との間で、個別に協定を発効、または妥結したことになります。このようにアジアを中心とした経済統合は着々と進化しており、日米ともにこの事実を真摯に受け止めるべきと思います。

## 3. アジア・太平洋への広がり

東アジアの多くの国は域外に資源を求め、先進地域から資本、技術などの経営資源を受け入れ、地域で生産された最終財は欧米をはじめとする世界の市場に輸出されています。東アジアはそもそも成り立ちからしてオープンな貿易体制を構築しておりますし、開放的な体制なくしては、アジア経済の発展はなし得なかったでしょう。したがって、経済統合においてもオープンな形を取ることに違和感はありません。東アジア域内における経済統合の動きは、米国を含むアジア・太平洋地域にまで発展・拡大することは自然の流れとして十分に理解されると思います。

実際、シンガポール、ブルネイ、ニュージーランド、チリは環太平洋経済連携協定を発効させてお

り、しかも、米国はこれに加盟するための交渉を始めることを表明しました。こうした動きは、東アジアにおける経済統合が、将来、太平洋を越えて拡大し得ることを示唆するものではないでしょうか。

アジア・太平洋地域の経済統合を議論する一つの場として、アジア太平洋経済協力会議（APEC）が考えられます。2006年のAPECにおいて、米国がAPEC規模での経済連携協定を提案したことは、その表れであると思います。2010年のAPEC総会は日本で開催されます。2010年とは、14年前、ボゴール宣言で、先進国が貿易と投資の自由化達成を約束した期限でもあります。その意味で、2010年は大きな節目になるかもしれません。

## 4. 日米経済連携協定の意義

その時には、アジア・太平洋地域の経済連携協定の構想を検討してもよいかもしれません。そして、この場合、重要なことは、包括的でハイレベルな日米経済連携協定が中核となる点なのです。ASEANと経済連携協定を締結した国の中で日本は大きな存在であり、NAFTAにおいては米国が中心的な役割を果たしております。

この二国が自由貿易協定を結べば、東アジアと北米地域をつなぐ橋渡しの役割を担うことができると思います。日米経済連携協定が具体化すれば、ASEANとNAFTAを統合する力は加速され、貿易、投資、技術移転が促進されます。企業のグローバルな活動は円滑化されます。そして、この協定は日米二国間だけのものにとどまらず、アジア地域と米州地域を密接に結び付けるマグネットの役割を果たす新しいモデルを示すことになるのです。そう考えると、日米経済連携協定は世界に対し強いメッセージを提示できるのではないのでしょうか。

アジア・太平洋の国々が、自由化の恩恵を、貿易、投資、知的財産権、ヒトの移動など、より広範な分野で分かち合うためには、日米経済連携協定の重要性をあらためて認識すべきです。この協定が進展しなければ、日本の成長戦略は絵に描いた餅に終わってしまうというくらいの気概をもって対応する必要があります。世界の経済大国である日米両国の積極的な関与は不可欠です。

こうした動きは、多角的貿易体制の促進剤になる可能性は大いにあります。かつて、ウルグアイ・ラウンドが合意に至った理由の一つに地域統合の進展が背中を押したという点は否定できません。経済連携協定では、WTOでカバーされない分野についても踏み込むことが可能であり、それがWTOベースでの議論をリードする側面も併せて指摘したいと思います。

## 5. 米国新政権への期待

来年（2009年）は、米国に新しい政権が誕生します。新たな自由貿易秩序に関してグローバルな観点から議論が活発に行われ、現実在即した方向性が打ち出され、日米経済連携協定実現の機運が高まることを願ってやみません。